

藤原川水系 流域治水プロジェクト



福島県



藤原川 みなと大橋上流

藤原川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～流域における浸水被害の軽減を図るため、あらゆる関係者が行う防災・減災対策を推進～

福島県

〇いわき市内では、令和元年東日本台風により甚大な浸水被害が発生したことを踏まえ、藤原川水系における防災・減災対策を進めるため、以下の取り組みを推進することにより、気候変動で激甚化する水害に対して流域における浸水被害の軽減を図る。

【位置図】

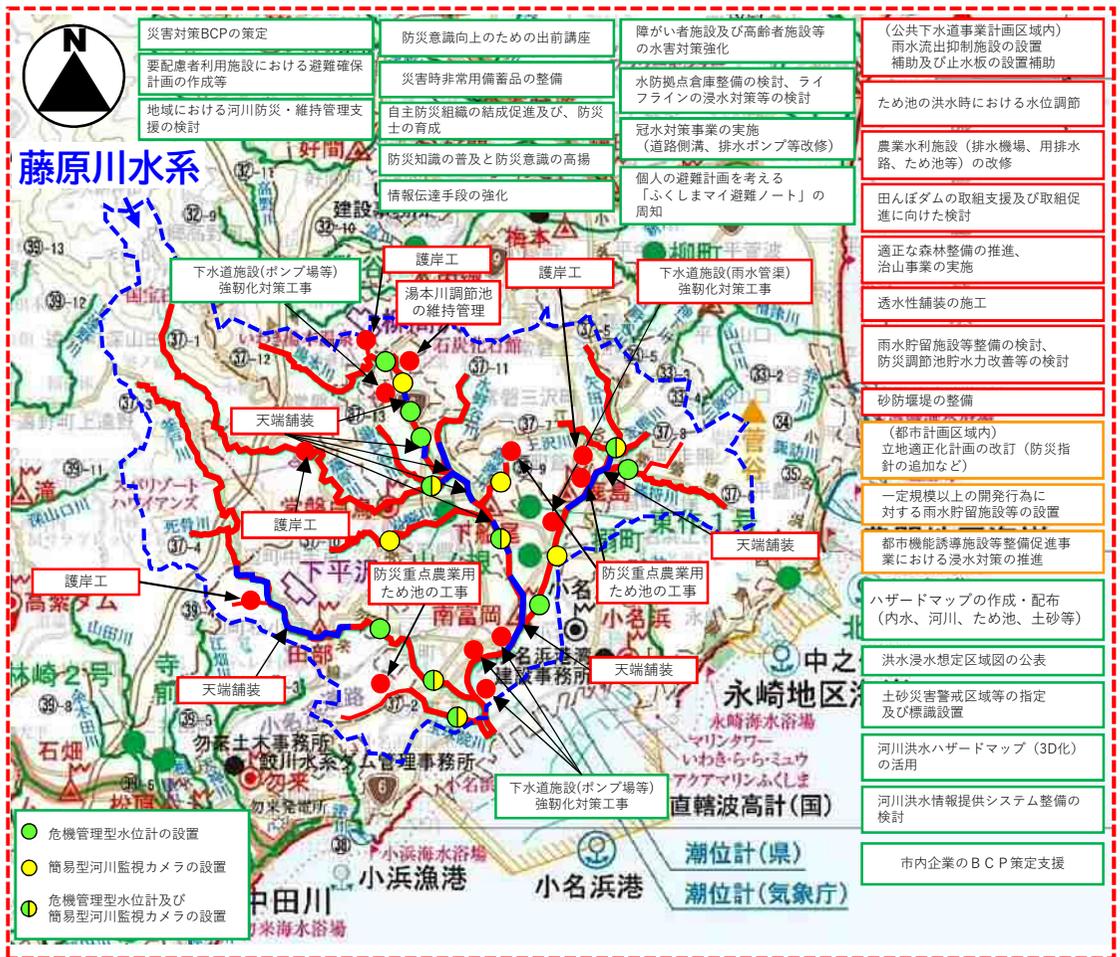


- 凡例**
- 流域界
 - 河道掘削・伐木
 - 堤防機能強化(堤防天端舗装)
 - 各種対策

- ### ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 雨水流出抑制施設の設置補助、止水板の設置補助
 - 防災重点農業用ため池の工事、ため池の洪水時における水位調節
 - 農業水利施設(排水機場、用排水路、ため池等)の改修
 - 田んぼダムの取組支援及び取組促進に向けた検討
 - 適正な森林整備の推進、治山事業の実施
 - 透水性舗装の施工
 - 雨水貯留施設等整備の検討、防災調節池貯水力改善の検討
 - 下水道施設(雨水管渠等)の強化対策工事の実施
 - 河川改修、河道掘削、伐木等工事の推進
 - 河川の堤防機能強化の実施
 - 湯本川調節池の維持管理
 - 砂防堰堤の整備

- ### ■ 被害対象を減少させるための対策
- 立地適正化計画の改訂(防災指針の追加など)
 - 一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留施設等の設置
 - 都市機能誘導施設等整備促進事業における浸水対策の推進

- ### ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ハザードマップの作成・配布(内水、河川、ため池、土砂等)
 - 洪水浸水想定区域図の公表
 - 土砂災害警戒区域等の指定及び標識設置
 - 河川洪水ハザードマップ(3D化)の活用
 - 危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置拡大
 - 河川洪水情報提供システム整備の検討
 - 市内企業のBCP策定支援
 - 障がい者施設及び高齢者施設等の水害対策強化
 - 水防拠点倉庫整備の検討、ライフラインの浸水対策等の検討
 - 市道の冠水常襲箇所における対策事業の実施(道路の側溝、排水ポンプ等の改修)
 - 下水道施設(ポンプ場等)の強化対策工事の実施
 - 個人の避難計画を考える「ふくしまマイ避難ノート」の周知
 - 防災意識向上のための出前講座
 - 災害時非常用備蓄品の整備
 - 自主防災組織の結成促進及び、防災士の育成
 - 防災知識の普及と防災意識の高揚
 - 情報伝達手段の強化
 - 災害対策BCPの策定
 - 要配慮者利用施設(社会福祉施設、保育園、幼稚園、小中学校等)における避難確保計画の作成等
 - 地域における河川防災・維持管理支援の検討



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※河道掘削、護岸工や堤防天端舗装については、経年的に変化するものであるため、代表的な箇所を表記しており、全ての位置を特定したのではない。

藤原川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～流域における浸水被害の軽減を図るため、あらゆる関係者が行う防災・減災対策を推進～

福島県

- ・藤原川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】・河道掘削、堤防機能強化などの治水対策を行う。
 - ・避難判断の目安となる機器の設置拡大や、安全な避難経路確保のための道路冠水頻発箇所の解消などを進める。
 - ・各種ハザードマップの周知啓発や防災意識向上のための出前講座などを推進する。
- 【中長期】・流域全体の治水安全度向上のため、下水道の雨水貯留施設等整備の検討を進めるとともに、ため池の治水利用や田んぼダムの取組を進める。
 - ・河川及び湯本川調節池の継続的な維持管理や、森林の適正な整備のほか、被害リスク回避のためのソフト施策の拡充を図る。

(1/2)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期（5年程度）	中長期（5～30年程度）	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川	河川改修、河道掘削、伐木等工事の推進	福島県、いわき市	実施期間	実施期間
		河川の堤防機能強化の実施	福島県、いわき市	実施期間	実施期間
		湯本川調節池の維持管理	福島県	実施期間	実施期間
		防災調節池貯水力改善の検討	いわき市	検討期間	実施期間
	下水道	雨水流出抑制施設の設置補助、止水板の設置補助	いわき市	実施期間	実施期間
		下水道施設（雨水管渠等）の強靱化対策工事の実施	いわき市	実施期間	実施期間
		雨水貯留施設等整備の検討	いわき市	検討期間	実施期間
	ため池	防災重点農業用ため池の工事	福島県	実施期間	実施期間
		ため池の洪水時における水位調節	いわき市	実施期間	実施期間
	農業	農業水利施設（排水機場、用排水路、ため池等）の改修	いわき市	実施期間	実施期間
		田んぼダムの取組支援及び取組促進に向けた検討	福島県、いわき市	実施期間	実施期間
	森林・治山	適正な森林整備の推進、治山事業の実施	林野庁、福島県、いわき市 森林整備センター	実施期間	実施期間
	砂防	砂防堰堤の整備	福島県	実施期間	実施期間
	道路	透水性舗装の施工	いわき市	実施期間	実施期間
被害対象を減少させるための対策	都市計画	立地適正化計画の改訂（防災指針の追加など）	いわき市	検討期間	実施期間
		都市機能誘導施設等整備促進事業における浸水対策の推進	いわき市	実施期間	実施期間
		一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留施設等の設置	いわき市	実施期間	実施期間

※スケジュールは、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

藤原川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～流域における浸水被害の軽減を図るため、あらゆる関係者が行う防災・減災対策を推進～

福島県

(2/2)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期（5年程度）	中長期（5～30年程度）	
被害の軽減、 早期復旧・復興のための対	情報発信	洪水浸水想定区域図の公表	福島県	■	■
		ハザードマップの作成、配布 (内水、河川、ため池、土砂等)	いわき市	■	■
		河川洪水ハザードマップ(3D化)の活用	いわき市	■	■
		危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置拡大	福島県	■	■
		情報伝達手段の強化（防災メール及び緊急速報メールの配信、防災行政無線の整備等）	いわき市	■	■
		河川洪水情報提供システム整備の検討	いわき市	■	■
		土砂災害警戒区域等の指定及び標識設置	福島県	■	■
	排水対策	市道の冠水常襲箇所における対策工事の実施 (道路の側溝、ポンプ等の改修)	いわき市	■	■
		下水道施設（ポンプ場等）の強靱化対策工事の実施	いわき市	■	■
	防災力の 向上等	ライフラインの浸水対策等の検討、 水防拠点倉庫整備の検討	いわき市	■	■
		災害時非常用備蓄品の整備	いわき市	■	■
		災害対策BCPの策定	いわき市	■	■
		市内企業のBCP策定支援	いわき市	■	■
		障がい者施設及び高齢者施設等の水害対策強化	いわき市	■	■
		要配慮者利用施設（社会福祉施設、保育園、幼稚園、小中学校等）における避難確保計画の作成等	いわき市	■	■
		個人の避難計画を考える「ふくしまマイ避難ノート」の周知	福島県	■	■
		防災意識向上のための出前講座	福島県、いわき市	■	■
		自主防災組織の結成促進及び、防災士の育成	いわき市	■	■
		防災知識の普及と防災意識の高揚	いわき市	■	■
		地域における河川防災・維持管理支援の検討	いわき市	■	■

凡例
■: 実施期間
■: 検討期間

※スケジュールは、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

藤原川水系流域治水プロジェクト【主な対策のイメージ】

～流域における浸水被害の軽減を図るため、あらゆる関係者が行う防災・減災対策を推進～

福島県

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川改修等による治水安全度の向上



河道掘削

堤防強化

森林整備・砂防対策による土砂流出の抑制



砂防堰堤

治山ダム

ため池の利用や田んぼダムの促進による保水力の向上



ため池の治水利用

田んぼダム

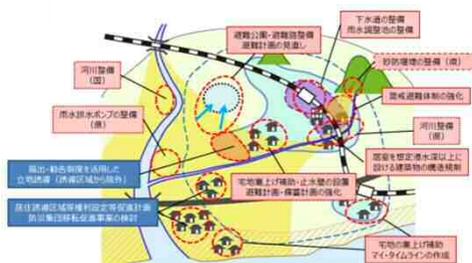
森林保全

流域治水の推進

あらゆる関係者が総合的・多層的に取り組む

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画の改訂(防災指針の追加)



まちなか居住・都市機能の誘導

被害の軽減、早期復旧・復興ための対策

ハザード情報の周知



河川洪水ハザードマップ

地域防災力の向上



防災出前講座

企業BCP作成支援

防災情報の提供

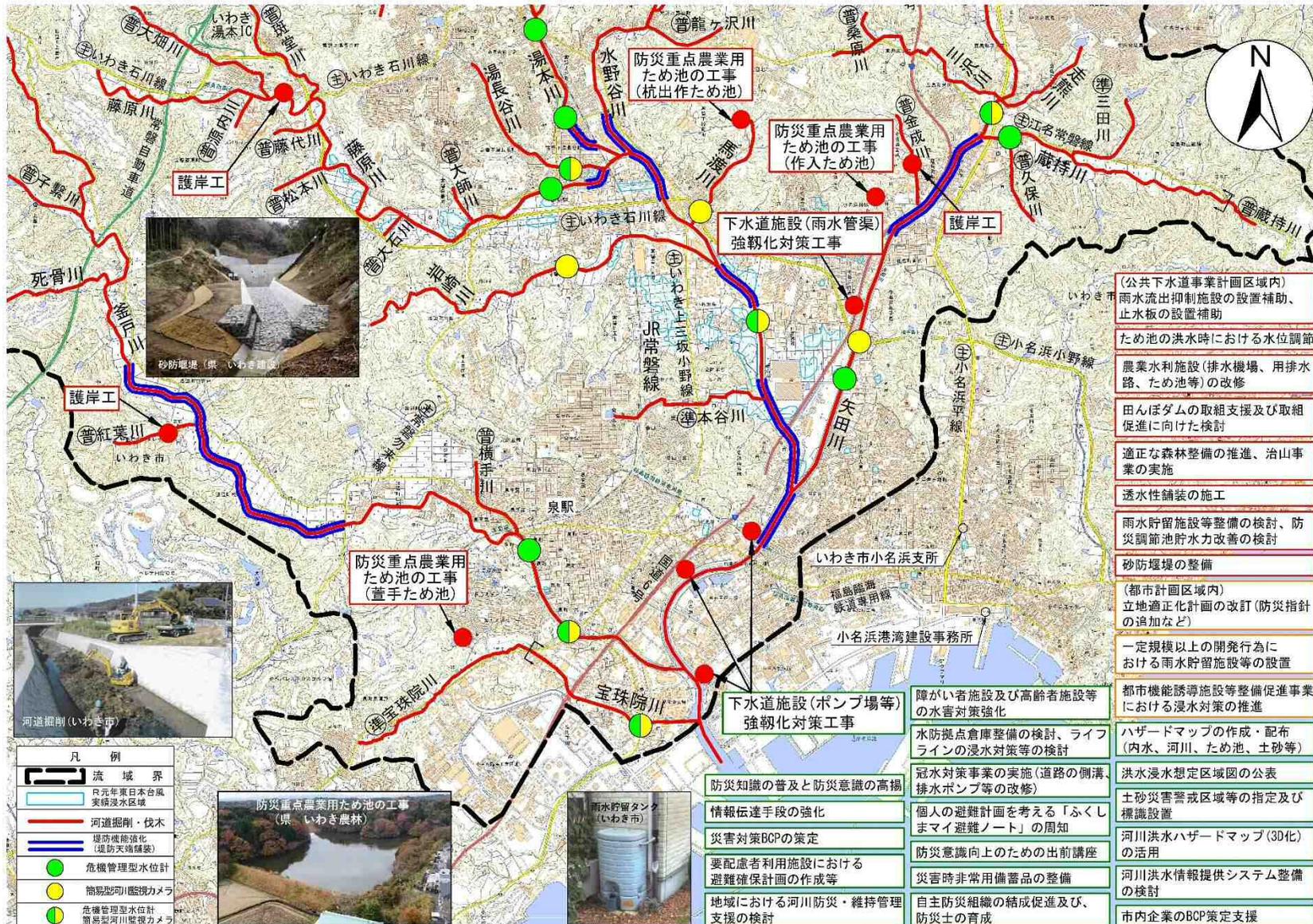


河川洪水・避難情報の提供

藤原川水系流域治水プロジェクト【位置図】下流ブロック

～流域における浸水被害の軽減を図るため、あらゆる関係者が行う防災・減災対策を推進～

福島県



※河道掘削・伐木、堤防天端舗装については、河川の現場状況を踏まえ、必要な箇所を随時対応していく。
※現段階で箇所を特定できないものについては対策名を表記している。

「測量法に基づく国土地理院長承認(複製) R3JHF 185」
「本製品を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。」

藤原川水系流域治水プロジェクト【位置図】上流ブロック

～流域における浸水被害の軽減を図るため、あらゆる関係者が行う防災・減災対策を推進～

福島県

